



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

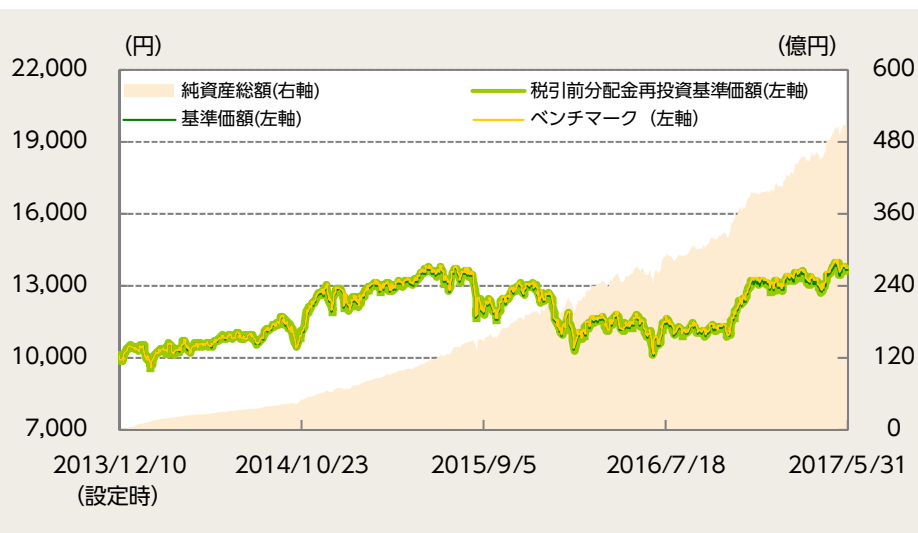
# <購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

マンスリーレポート  
2017年5月末現在

## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	13,611円
前月末比	202円
純資産総額	503億円

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2014年11月	0円
第2期	2015年11月	0円
第3期	2016年11月	0円
第4期	2017年11月	—
第5期	2018年11月	—
第6期	2019年11月	—
第7期	2020年11月	—
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.5%	3.2%	11.4%	15.8%	27.6%	36.1%
ベンチマーク	1.5%	3.1%	11.4%	16.1%	28.6%	37.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）としています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

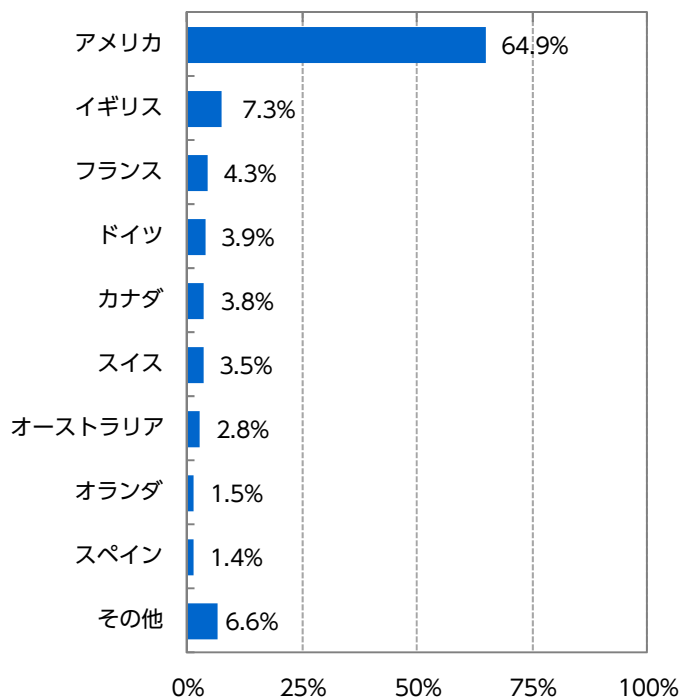
マザーファンドの状況

組入比率

株式等	99.9%
現金、その他	0.1%

※対純資産総額比

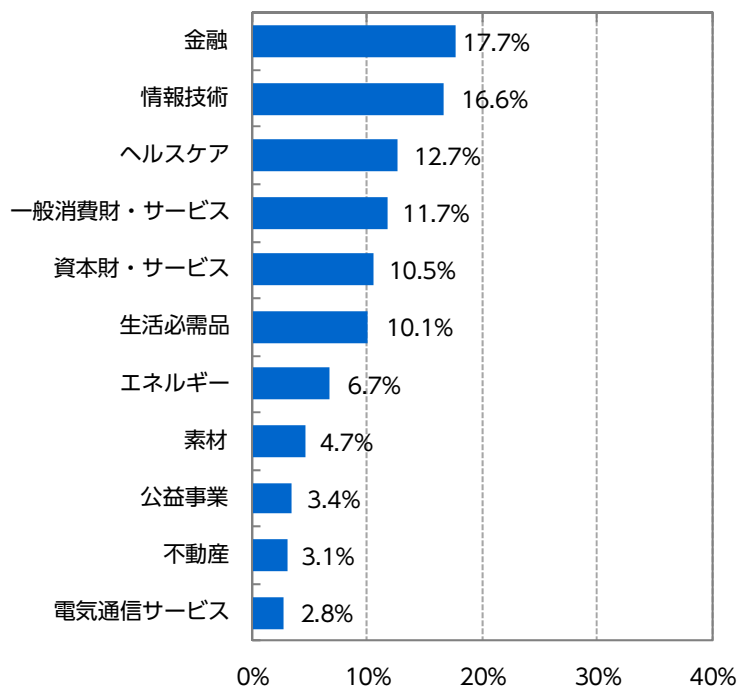
国・地域別組入比率



※対組入株式等評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

業種別組入比率



※業種はGICS分類（セクター）によるものです。

なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄

(銘柄数：1330)

	銘柄	業種	比率
1	アップル	情報技術	2.4%
2	マイクロソフト	情報技術	1.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	1.2%
4	フェイスブック	情報技術	1.1%
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	1.0%
6	エクソンモービル	エネルギー	1.0%
7	アルファベット (C)	情報技術	0.9%
8	JPMorgan Chase & Co.	金融	0.9%
9	アルファベット (A)	情報技術	0.9%
10	ネスレ	生活必需品	0.8%

※対組入株式等評価額比

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米国を中心に政治リスクの高まりが一時嫌気されたものの、企業の良好な業績動向や、革新的な成長への期待を背景に米国のIT（情報技術）セクターを中心として上昇しました。

中旬までは、7日に行われたフランス大統領選挙の決選投票で中道系独立候補マクロン氏が市場の予想通りに勝利したことを受けて政治リスク後退への安心感が広がったことや、良好な業績発表や今後の成長期待から半導体関連銘柄やアップルなど米国の主要IT銘柄がけん引して徐々に上昇する展開となりました。また、サウジアラビアとロシアが原油の協調減産について延長を支持すると表明したことでエネルギーセクターも上昇となりました。

中旬以降は、トランプ米大統領が米連邦捜査局（FBI）長官を解任したことをきっかけにトランプ米政権とロシアとの不透明な関係への懸念が高まるなど米国の政治リスクが一時大きく高まったことや、ブラジル大統領に対する汚職捜査妨害疑惑、イタリアの早期選挙への懸念、イギリスの総選挙に向けて与党・保守党と野党・労働党との支持率が接近しているとの報道などからグローバルに政治リスクへの警戒感が再び台頭、石油輸出機構（OPEC）総会も事前の想定範囲内で新規材料に乏しく商品市況が下落するなど、金融・エネルギーセクターを中心に下落する局面もありました。しかし、米国のグローバル製造業を中心にグローバル景気に対して強気の見方が相次いだことや、インフレ見通しの落ち着きで長期金利が低下するなど、良好な経済環境を好感し再び上げ幅を広げて当月末を迎えました。

為替は、6月の米利上げ実施が確実視される一方で米国の政治リスクの高まりが嫌気され円は対米ドルでは小幅な上昇（円高）となった一方、メルケル独首相のユーロ安けん制発言などからユーロ高が進み、対ユーロで下落（円安）となりました。

## ファンドの特色

- ①日本を除く主要先進国の株式に投資することによりMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。
- ②購入時および換金時の手数料は無料です。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。また、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動することを目標に運用しますので、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

### 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	無期限（設定日：平成25年12月10日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	11月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益配分方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料（1万口当り）	ありません。
換金時	換金時手数料（1万口当り）	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率0.216%（税抜0.20%）</b> 以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先  ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ： <a href="http://www.nam.co.jp/">http://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社三重銀行		○	東海財務局長(登金)第11号	○			